

北海道の人口・経済及び 北海道開発を取り巻く状況

国土交通省 北海道局

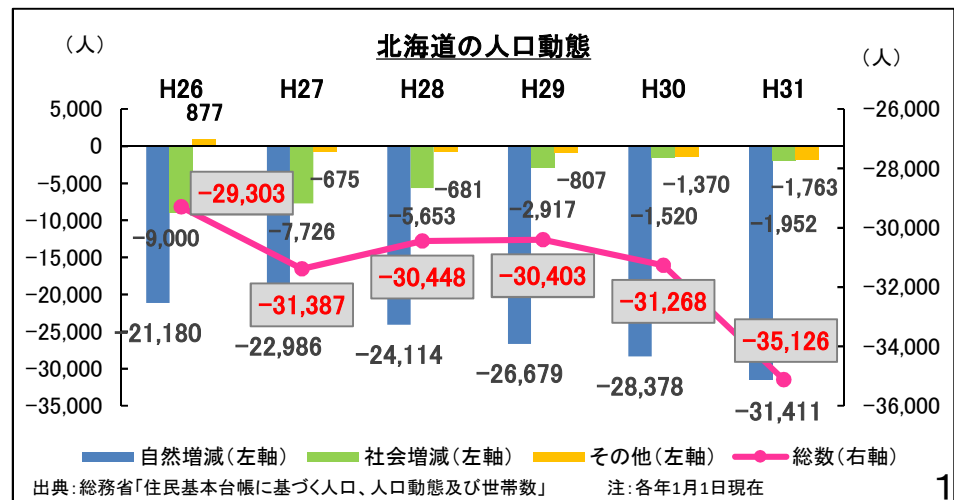
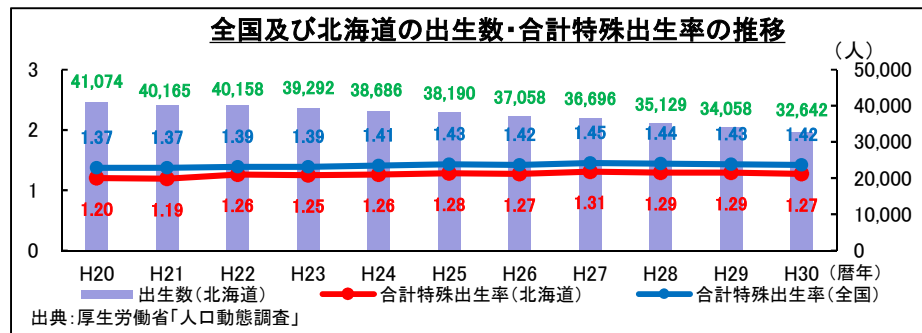
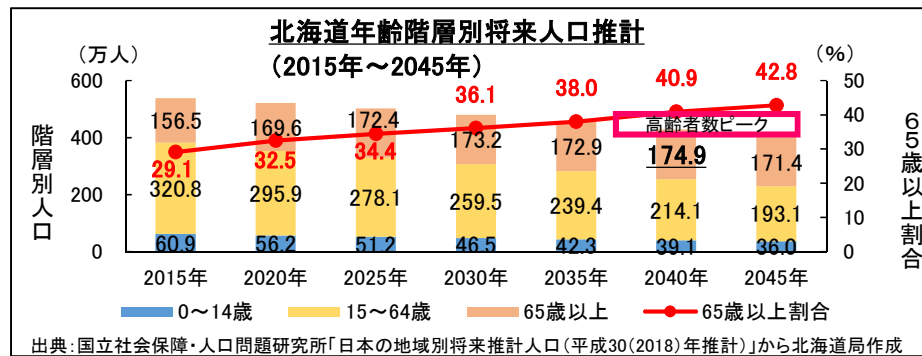
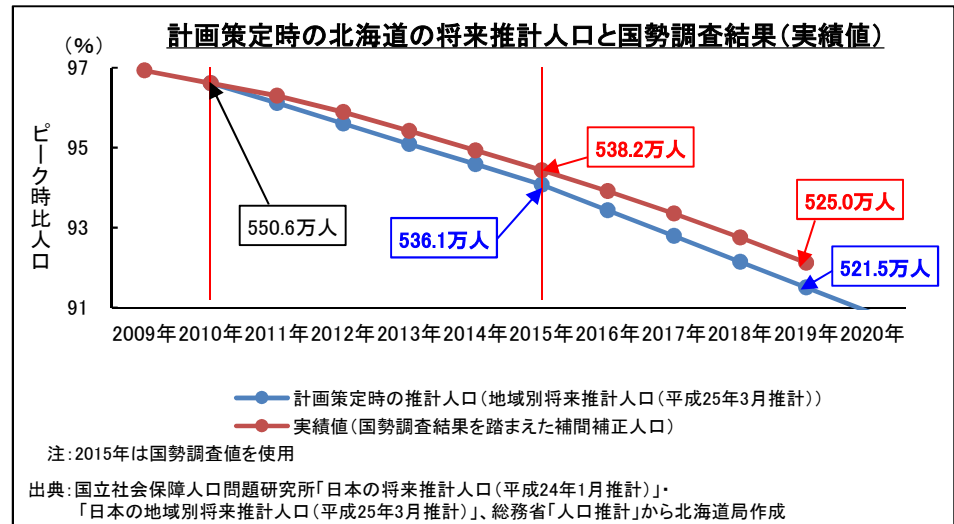
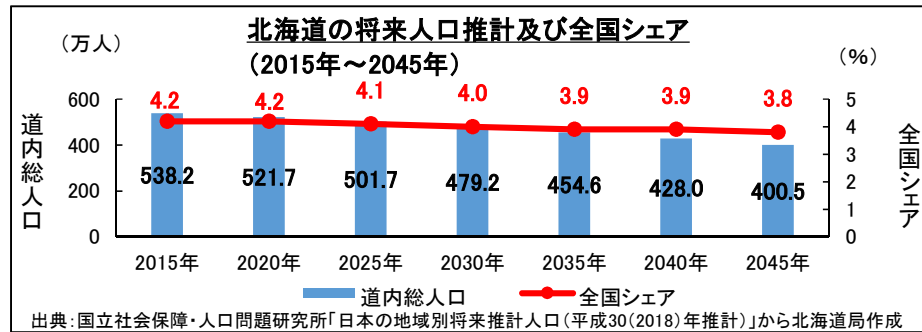
令和2年6月15日

目次

1	北海道の人口・経済の状況	1
2	計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化	
(1)	平成28年8月北海道豪雨	4
(2)	北海道胆振東部地震、日本海溝・千島海溝沿いの地震・津波	5
3	今後の北海道開発に大きな影響を与えうる事象等	
(1)	新型コロナウイルス感染症の拡大	6
(2)	北海道の飛躍に向けて	8

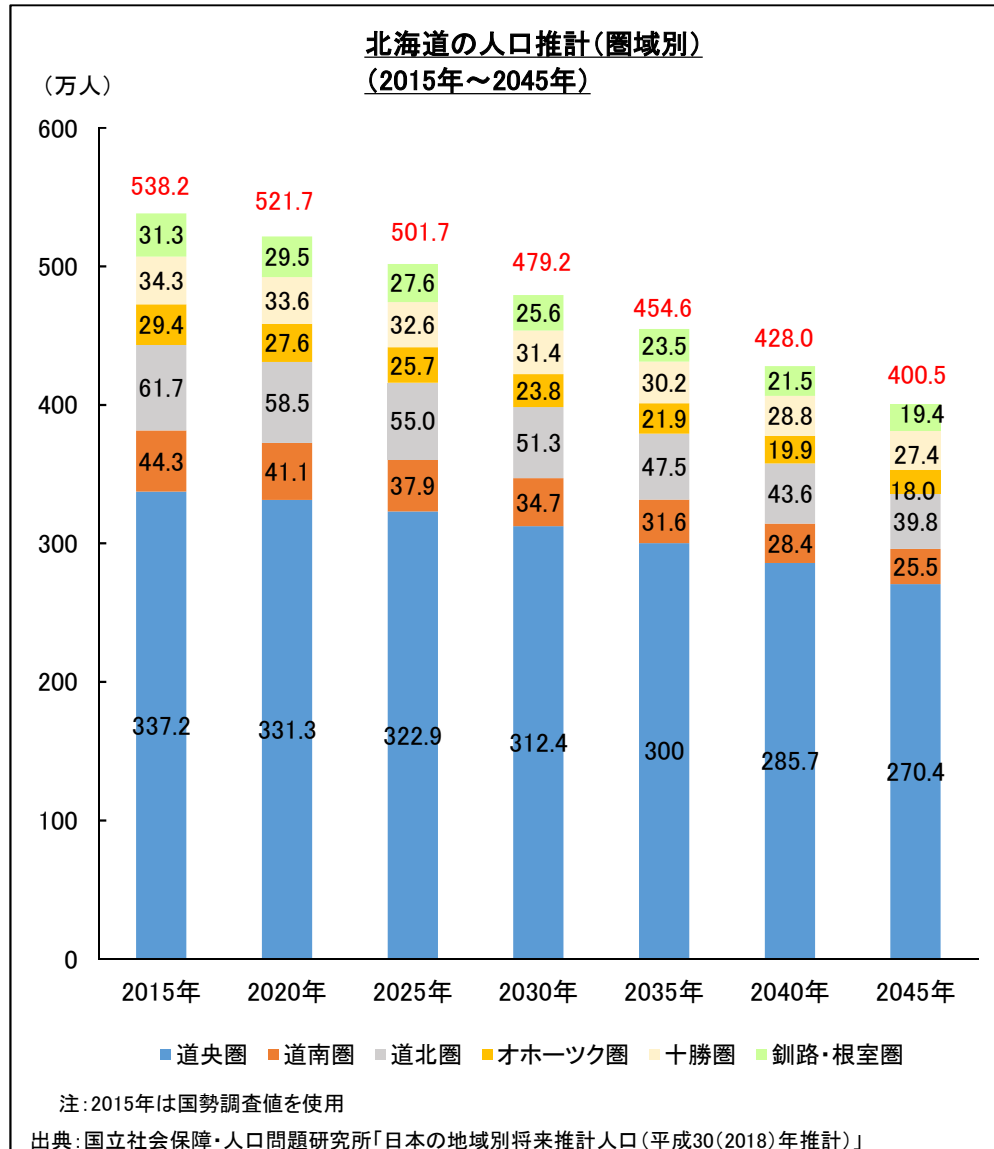
1 北海道の人口・経済の状況

- 2015年(平成27年)に約538万人であった北海道の人口は、2045年には約400万人になると推計されている(25.6%減、総人口に占める北海道の人口は、2015年の4.2%から2045年は3.8%に低下)。
- 北海道の年少(0~14歳)・生産年齢(15~64歳)・高齢者(65歳以上)人口の割合を見ると、一貫して高齢者人口の割合が増加し、生産年齢人口が減少する。合計特殊出生率は全国よりも低位で推移。
- 計画策定時(平成28年3月)における将来人口推計(※推計対象は平成22年以降)と、実際の人口推移を比較すると、実際の人口推移の減少幅が緩やかになっている。



1 北海道の人口・経済の状況

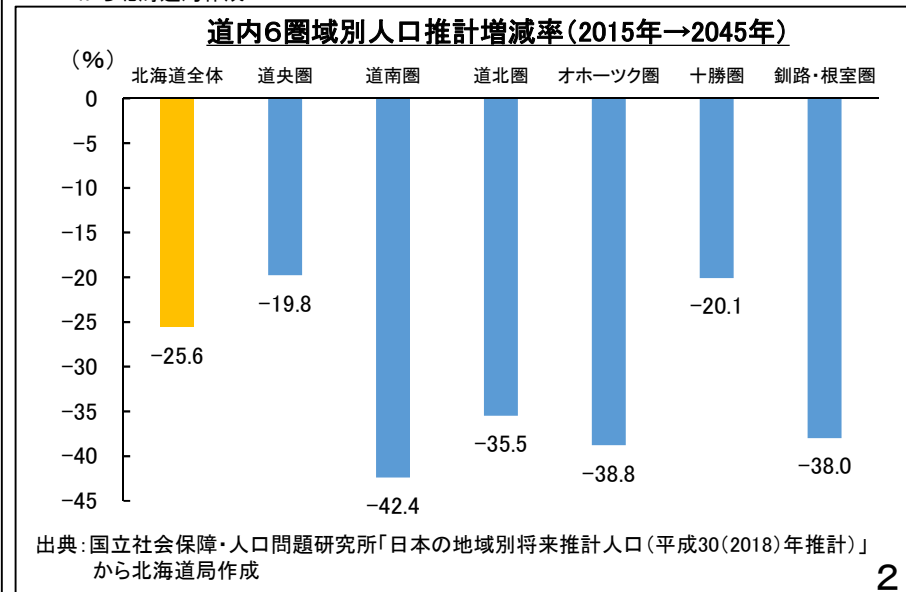
○ 2015年と2045年の将来推計人口を北海道内6圏域別に見ると、最も高い減少率は道南圏(▲42.4%)、最も低い減少率は道央圏(▲19.8%)となる(道央及び十勝を除く4圏域の減少率は35%を超える大幅な減少率となっている。)



道内6圏域別人口推計(万人)

区分	2015年	2045年	増減率(%)
北海道全体	538.2	400.5	▲25.6
道央圏	337.2	270.4	▲19.8
道南圏	44.3	25.5	▲42.4
道北圏	61.7	39.8	▲35.5
オホーツク圏	29.4	18.0	▲38.8
十勝圏	34.3	27.4	▲20.1
釧路・根室圏	31.3	19.4	▲38.0

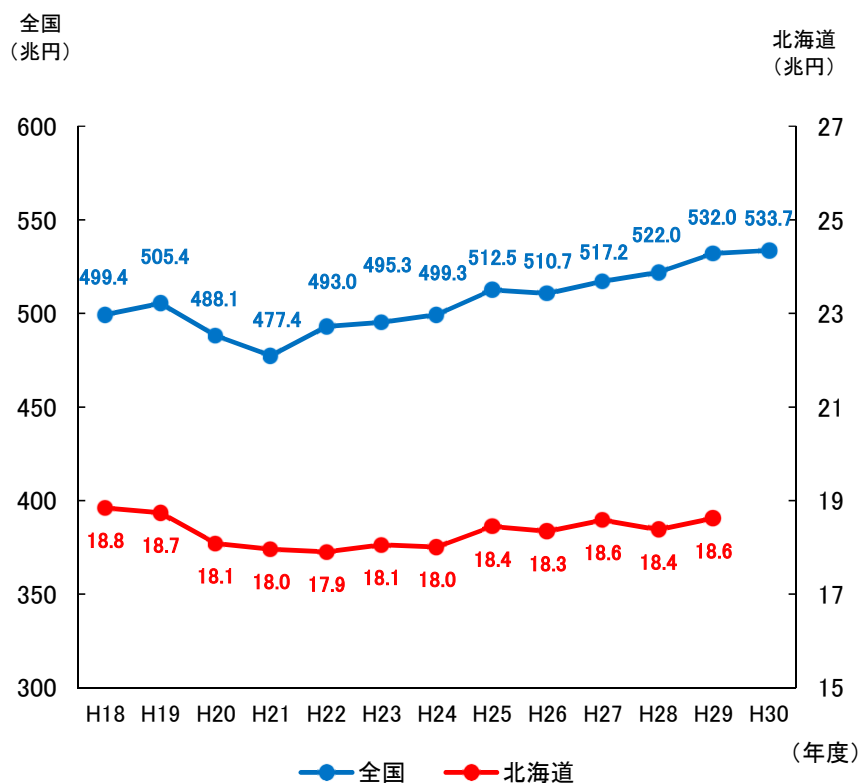
注: 2015年は国勢調査値を使用
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から北海道局作成



1 北海道の人口・経済の状況

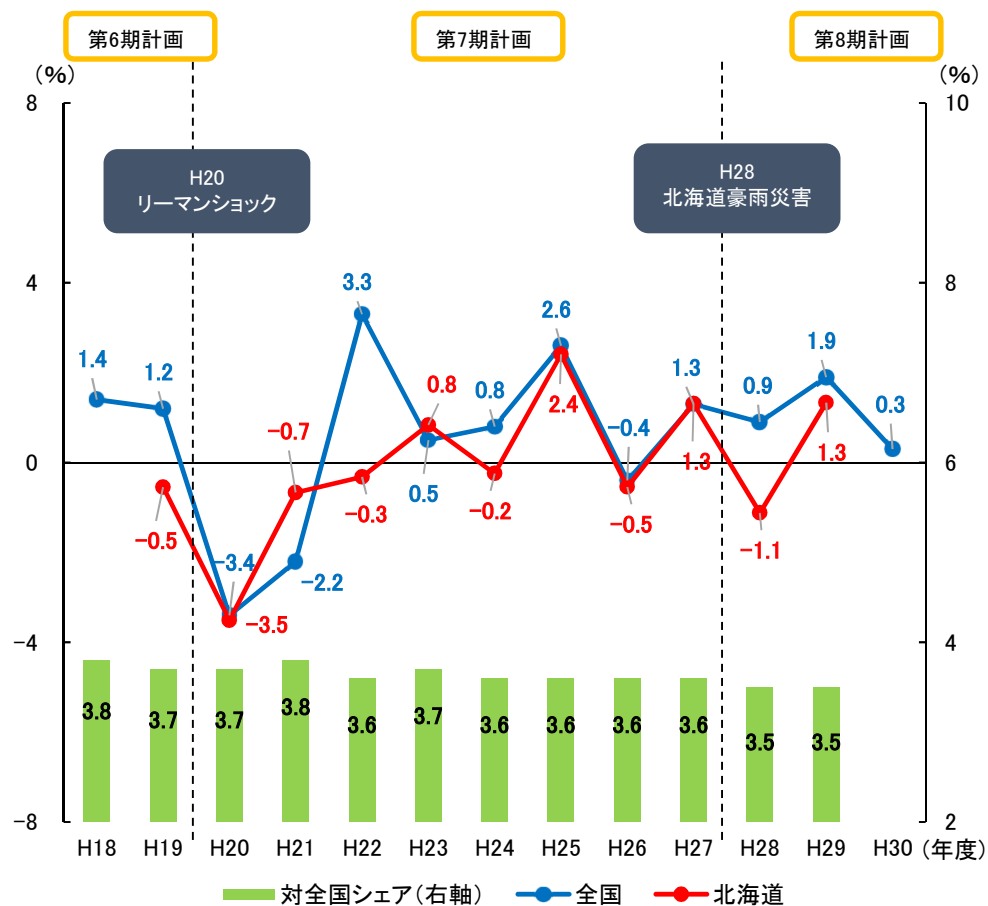
○ 全国のGDPは平成21年度以降は増加しており、北海道も平成22年度以降は緩やかに増加しているが、北海道のGDP成長率(実質)は、全国平均を下回る年度があり、経済回復の動きは弱い。北海道のGDP(実質)の対全国シェアは、この10年間で微減で推移。

GDP(実額)の推移(実質:全国・北海道)



出典: 内閣府「2018年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」
北海道「平成29年度(2017年度)道民経済計算」

GDP成長率(実質)の推移(全国・北海道)



出典: 内閣府「2018年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」
北海道「平成29年度(2017年度)道民経済計算」

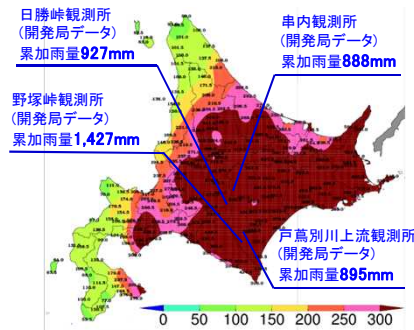
2 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(1) 平成28年8月北海道豪雨

- 平成28年8月の北海道豪雨では、4つの台風が上陸・接近し、記録的な豪雨による甚大な被害が発生した。国内最大の食料供給基地である北海道の農作物被害は543億円にのぼり、農産物価格の高騰は国民の生活に大きな影響を及ぼした。
- 平成30年7月豪雨、令和元年台風19号など、全国各地で大規模な災害が頻発した。今後、さらに気候変動等による災害リスクが拡大する中で、計画的に安全度を確保・向上させることが求められている。

<大雨の概要>

- 北海道に4つの台風が上陸・接近
- 各地で記録的な大雨
 - ・ 89地点*で月の降水量の1位を更新 *アメダス225地点中



台風第7,11,9,10号累計（平成28年8月16日～31日）アメダス降水量分布（気象台データなど）
注：掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

<被害の状況>

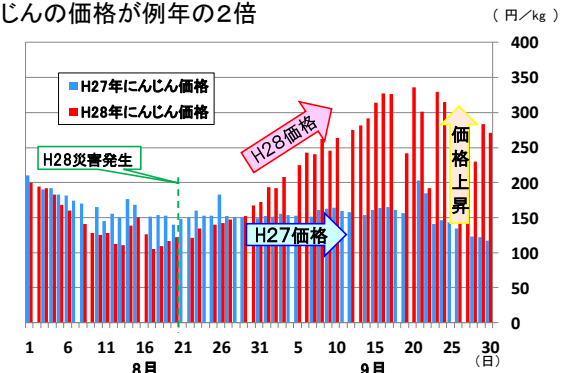
- 各地で河川氾濫し、人的被害等が発生
- 道央～道東の人流・物流が長期間分断

被害内容	被害数
人的被害	死者4名 行方不明者2名
全壊半壊	152棟
一部損傷	1,125棟
床上浸水	395棟
床下浸水	1,081棟
農作物被害	37,445ha

被害状況（H29.3北海道災害検証委員会資料）
出典：北海道HP
平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検討報告書

<農業被害が全国に影響>

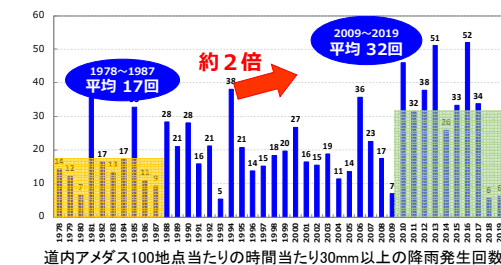
- 農業にも甚大な被害
 - ・ 農地浸水や農業施設被災に加え土壌流出・土砂堆積が発生
 - ・ 農作物被害：37,445ha、543億円
- 全国の農産物価格に直結
 - ・ にんじんの価格が例年の2倍



全国主要卸売市場野菜の価格推移H27-28比較（8～9月）
出典：農水省HP 青果物卸売市場調査（日別）

【気候変動による影響】

北海道でも時間雨量30mmを超える短時間雨量が約30年前の約2倍に増加



気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、21世紀までに中緯度の陸域のほとんどの地域で、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高いことが示されている
また、全国ブロックを対象としたDAD解析によると、北海道地方では降雨量が概ね1.4倍程度となっており、全国でも気候変動の影響が特に大きい

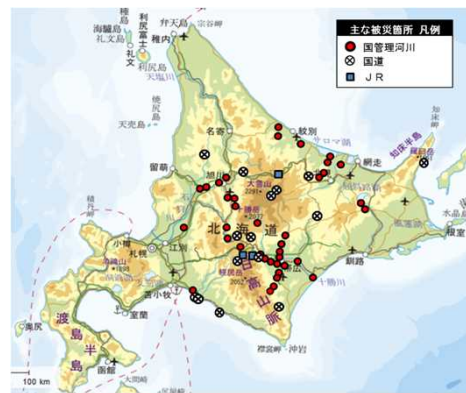
※出典：気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会（第4回）



石狩川水系空知川 堤防決壊（南富良野町）



農作物ごと土壌が流出（芽室町）



大雨による主な被災箇所



国道38号 太平橋 橋台背面洗掘（南富良野町）



国道274号 日勝峠8号目付近盛土崩壊（清水町）

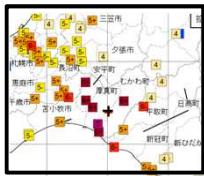
2 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(2) 北海道胆振東部地震、日本海溝・千島海溝沿いの地震・津波

- 北海道胆振東部地震では、経験したことのない最大震度7を観測し、多くの人命が犠牲となった。大規模な土砂災害、家屋の倒壊、道路の陥没、北海道全域の停電等ライフラインの寸断などがあり、戦略的産業である「食」「観光」などが大きな打撃を受けた。今後も懸念される大規模自然災害を見据え、防災・減災、国土強靱化が求められている。
- 巨大地震の切迫している日本海溝・千島海溝沿いの地震・津波等への対応が必要。北海道では、特に冬期に巨大地震・津波が発生した場合でも被害を最小限に抑える対策が必要。

○ 北海道胆振東部地震の状況

1. 地震の概況※1



平成30年北海道胆振東部地震の震源地周辺における震度分布

- (1)発生日時
平成30年9月6日 03:07
- (2)震源及び規模(暫定値)
震源地:胆振地方中東部
規模:マグニチュード6.7
震源の深さ:37km
- (3)各地の震度(震度6弱以上)
震度7 厚真町 震度6強 安平町、むかわ町
震度6弱 札幌市東区、千歳市、日高町、平取町

2. 被害の概況

- (1)人的被害※4,※6 死亡44人、重傷51人、中等傷8人、軽傷726人
- (2)建物被害 住家被害※4:全壊 479、半壊1,736、一部損壊22,741
非住家被害※2:全壊1,165、半壊1,325、一部損壊 3,751
- (3)住民避難(最大)※4 避難所数:128市町村、768箇所 避難者数:累計16,649人
- (4)ライフライン(最大)※4 電気 295万戸、水道 施設被害による断水 7市町、24,826戸/停電による断水 39市町村、43,509戸
- (5)道路通行止め(最大)※4 国道4路線4区間、道道14路線20区間、高速道路4路線6区間
- (6)鉄道(最大)※4 在来線・新幹線全面運休

3. 農林水産関係の被害状況※5

- 令和元年12月11日時点において被害額は1,145億円
- (1)農地・農業用施設への土砂堆積や損傷(580億円)
- (2)林地の大規模崩壊や林道の損傷(475億円) (3)農作物等の被害(85億円)

4. 土砂災害の状況※3

- (1)土砂災害発生状況 227件
- (2)土砂災害危険箇所964箇所の点検結果、応急的な対応が必要な箇所は、厚真町22箇所及びむかわ町、日高町、平取町の各1箇所の合計25箇所
- (3)日高幌内川において大規模な河道閉塞が発生

5. 液状化被害の状況

- ・札幌市清田区里塚地区では、昭和50年代初頭の開発行為によって埋められた盛土造成地が被災(約2m沈下)
- ・液状化による土砂の流出や地盤沈下などにより、約100棟の家屋が被災※3

6. 観光への影響※4

- (1)観光施設の被害 253百万円
- (2)宿泊施設のキャンセル 1,149千人泊 (3)観光消費影響額の推計 約356億円

※1:内閣府「平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について、平成31年1月28日15時現在」
 ※2:平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会「平成30年北海道胆振東部地震災害検証報告書(令和元年5月)、平成31年3月31日現在」
 ※3:国土交通省「平成30年北海道胆振東部地震による被害状況等について(第28報)、平成31年1月28日14時現在」
 ※4:北海道「平成30年北海道胆振東部地震による被害の状況について、令和元年9月5日現在」
 ※5:農林水産省「平成30年北海道胆振東部地震の被害状況、令和元年12月11日現在」
 ※6:令和元年6月30日北海道新聞朝刊

<北海道胆振東部地震の被災状況>



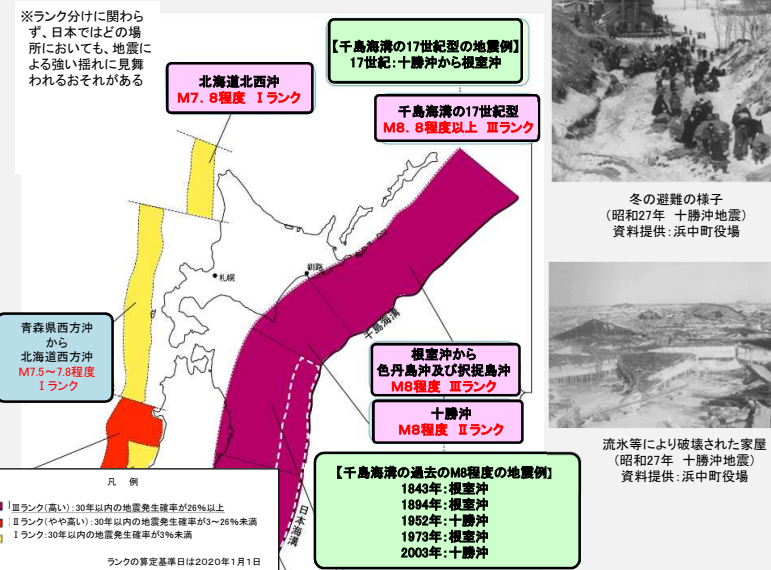
厚真川流域の斜面崩壊状況



液状化による家屋被害

○ 切迫する日本海溝・千島海溝沿いの地震・津波

超巨大地震(M8.8程度以上)や巨大地震(M7.8~8.5程度)等の地震の発生が切迫している。特に北海道では、冬期にはマイナス20度を下回る低温や積雪、風雪、流水などにより応急・復旧活動が妨げられ避難生活が困難になるなど被害の増大が想定される



冬の避難の様子(昭和27年 十勝沖地震) 資料提供:浜中町役場



流水等により破壊された家屋(昭和27年 十勝沖地震) 資料提供:浜中町役場

3 今後の北海道開発に大きな影響を与えうる事象等

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 我が国においては、感染が拡大している状況を鑑み、「新型コロナウイルス感染症対策本部」が令和2年1月30日に設置され、北海道においては、2月28日に緊急事態宣言を発出（3月19日終了）。4月7日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を国が発出し、7都府県について緊急事態措置を実施すべき区域とした後、4月16日には、全都道府県を緊急事態措置の対象とした（5月25日全面解除）。
- 感染症の拡大が国内外経済に甚大な影響をもたらしている中、まん延防止を第一としつつ、社会経済活動との両立を図ることが課題。

国内の発生状況（6月8日現在）

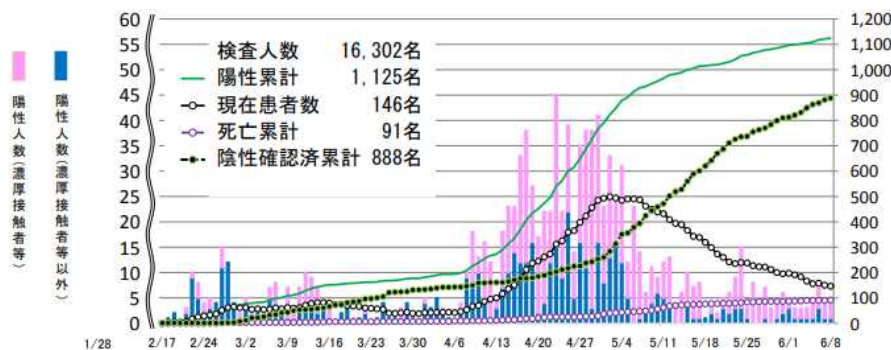
6月7日24:00現在、PCR検査陽性者17,174例が確認されている。
 ・PCR検査陽性者（国内事例16,950例、チャーター便帰国者事例15例、空港検疫209例）

	PCR検査実施人数(※3)	PCR検査陽性者数	入院治療等を要する者		退院又は療養解除となった者の数	死亡者数	確認中(※4)
			うち重症者				
国内事例(※1,※5) (チャーター便帰国者を除く)	263,962 (+1,320)	16,950 (+32) ^{※2}	1,060 (+18)	99 (+1)	14,970 (+9)	916	11
空港検疫	52,057 (+1,045)	209 (+6)	46 (+6)	0	163	0	0
チャーター便帰国者事例	829	15	0	0	15	0	0
合計	316,848 (+2,365)	17,174 (+38) ^{※2}	1,106 (+24)	99 (+1)	15,148 (+9)	916	11

(※部内は前日比)
 ※1：チャーター便を除く国内事例については、令和2年5月8日公表から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイト公表している数等を積み上げたものに変更した。
 ※2：新規陽性者数は、各自治体がプレスリリースしている個別の事例数（再陽性例を含む）を積み上げて算出したものであり、前日の総数からの増減とは異なる場合がある。
 ※3：一部自治体については件数を計上しているため、実際の人数より過大となっている。件数ベースでウェブ掲載している自治体については、前日比の算出にあたって件数ベースの差分としている。前日の検査実施人数が確認できない場合については最終公表時点の数値とを計上している。
 ※4：PCR検査陽性者数から入院治療等を要する者の数、退院又は療養解除となった者の数、死亡者数等の数を算出して厚生労働省において算出したもの。なお、療養解除後に再入院した者を重症者数として改めて計上している可能性があるため、合計は一致しない。
 ※5：国内事例には、空港検疫にて陽性が確認された事例を国内事例としても公表している自治体の当該事例数は含まれていない。

出典：厚生労働省HP

北海道内の発生状況（6月8日現在）



※「陰性確認済累計」とは、陽性の患者が軽快してから24時間後の1回目のPCR検査で陰性が確認され、それから24時間後の2回目の検査でも陰性と確認され、退院された方などの累計となります。

※「陽性人数」における濃厚接触者等の有無は、報道提供日における判明数での集計となります。

出典：北海道HP

世界経済の見通し(WEO)による最新の成長率予測

(実質GDP、年間の増減率、%)	2019年	2020年	2021年
世界GDP	2.9	-3.0	5.8
先進国・地域	1.7	-6.1	4.5
アメリカ	2.3	-5.9	4.7
ユーロ圏	1.2	-7.5	4.7
ドイツ	0.6	-7.0	5.2
フランス	1.3	-7.2	4.5
イタリア	0.3	-9.1	4.8
スペイン	2.0	-8.0	4.3
日本	0.7	-5.2	3.0
イギリス	1.4	-6.5	4.0
カナダ	1.6	-6.2	4.2
その他の先進国・地域	1.7	-4.6	4.5

出典：国際通貨基金(IMF)「2020年4月「世界経済見通し(WEO)」」より抜粋

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策

経済の現状認識と経済対策の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は内外経済に甚大な影響。世界経済は、戦後最大とも言える危機に直面。我が国経済は、感染症拡大の影響により大幅に下押し、国難ともいえる厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下押しするリスクに十分注意。
- 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に加えて、新たに補正予算を編成し、前例にとらわれないこと、財政・金融・税制といったあらゆる政策手段を総動員することにより、思い切った規模の本経済対策を策定し、可及的速やかに実行に移す必要。
- 第一は、感染症拡大の収束に目途がつかまでの「緊急支援フェーズ」、第二は、収束後の反転攻勢に向けた需要喚起と社会変革の推進を図る「V字回復フェーズ」、時間軸を十分意識しながら、緊急事態宣言下での本経済対策の各施策を戦略的に実行。国民の命と健康と生活を守り抜くとの重大な決意で、感染症の影響をしのぎ、その後の経済のV字回復につなげ、日本経済を持続的な成長軌道へ戻すことを確実に成し遂げる。
- 引き続き、内外における事態の収束までの期間と並び、経済や国民生活への影響を注意深く見極めるとともに、各方面からの要望を踏まえ、必要に応じて、時機を逸することなく臨機応変かつ果敢に対応。

緊急支援フェーズ

- 事象の早期収束に強力に取り組むとともに、その後の力強い回復の基盤を築くためにも、雇用と事業と生活を守り抜く段階
- I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
 1. マスク・消毒液等の確保
 2. 検査体制の強化と感染の早期発見
 3. 医療提供体制の強化
 4. 治療薬・ワクチンの開発加速
 5. 帰国者等の受入れ体制の強化
 6. 情報発信の充実
- II. 雇用の維持と事業の継続
 1. 雇用の維持
 2. 資金繰り対策
 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
 4. 生活に困っている人々への支援
 5. 税制措置

V字回復フェーズ

- 観光・運輸、飲食、イベントなど大幅に落ち込んだ消費の喚起と、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起の両面から反転攻勢を講じる段階
- III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
 1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
 2. 地域経済の活性化
- IV. 強靱な経済構造の構築
 1. サプライチェーン改革
 2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
 3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
 4. 公共投資の早期執行等
- V. 今後への備え。新たな準備費の創設

⇒本経済対策の全ての事項についての対応として、北方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(仮称)」を創設。

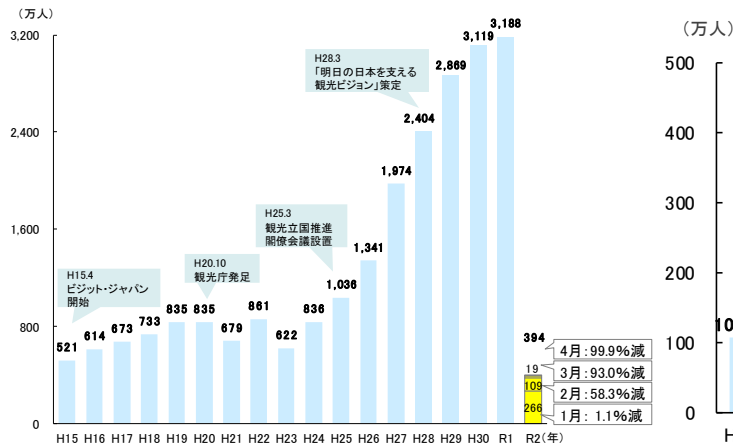
出典：内閣府HP「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」
 (令和2年4月7日閣議決定 ※同年4月20日変更の閣議決定)より抜粋

3 今後の北海道開発に大きな影響を与えうる事象等

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大

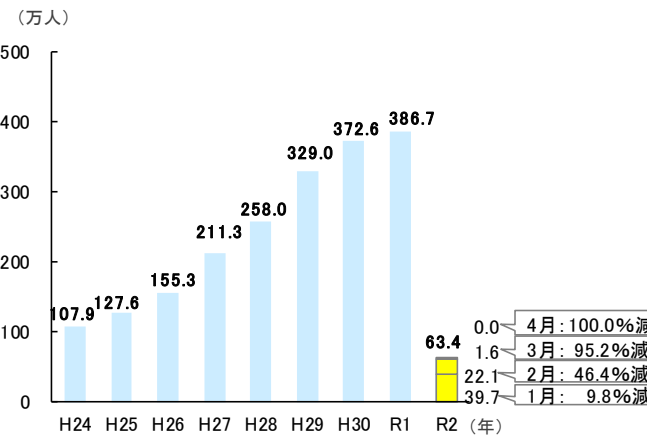
- 令和2年4月の全国における訪日外国人旅行者数は、前年同月比99.9%の減となり、また、令和2年4月の新千歳空港における国際線利用者数についても、前年同月比100%の減となった。5月も新千歳空港の国際線の全便運休が継続している(5月23日現在)。
- 宿泊予約については、70%以上減少と回答した施設は、令和2年2月は2%程度であったが、4月は86%まで大幅に増加。
- 景気の現状判断DI、先行き判断DIは、令和2年4月に全国・北海道ともに大幅に悪化。日本のクレジットカード購買額をみると、令和2年1月後半から4月前半にかけて、旅行(92%減)、宿泊(75%)、外食(61%)などが大幅に減少。

全国における訪日外国人旅行者数の推移



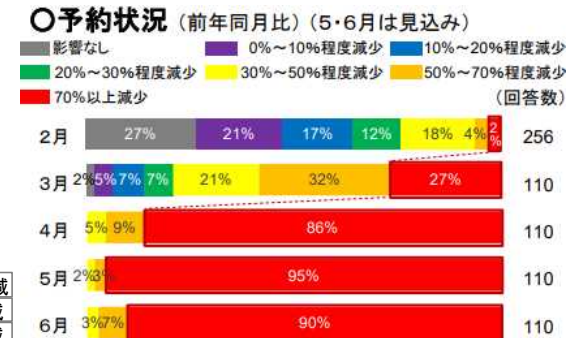
出典：日本政府観光局「訪日外客統計」から北海道局作成
注：平成31年1月～令和2年2月は暫定値、令和2年3月、4月は推計値

新千歳空港国際線利用客の推移



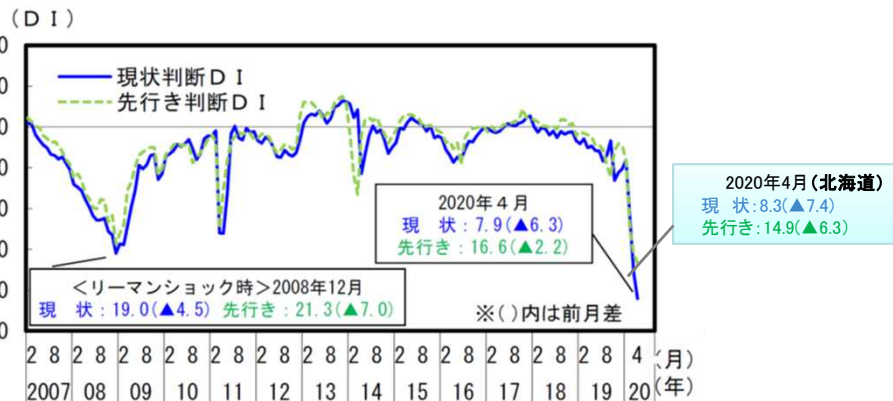
出典：国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表」から北海道局作成
注：平成31年4月～令和2年4月は速報値

新型コロナウイルス感染症に伴う宿泊業界の影響調査



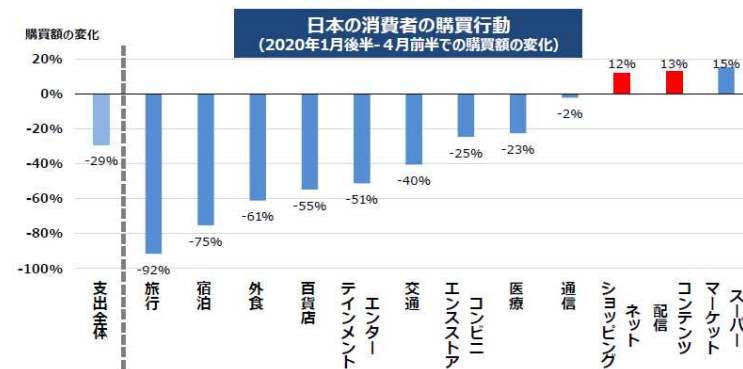
出典：国土交通省「新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界の影響について」より抜粋

景気の現状判断DI・先行き判断DI



出典：内閣府「金融政策、物価等に関する集中審議資料」より抜粋した資料に北海道局が一部追記
注：DI(Diffusion Index)の略

日本の消費者の購買行動



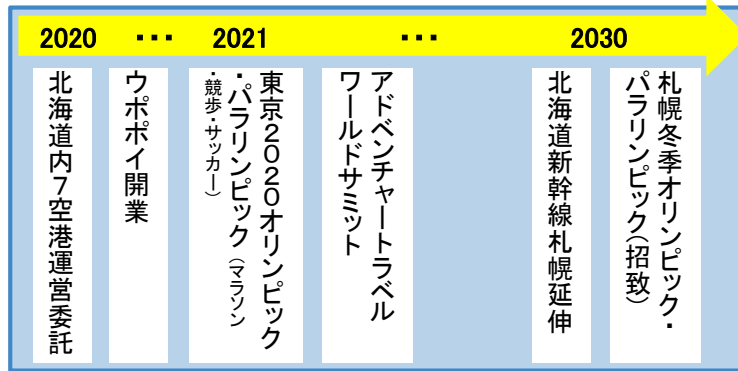
(注) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジーシーピー「JCB消費NOW」(JCBカードの利用者約100万人の購買を集計したデータ)
(出所) Tsutomu Watanabe「The Responses of Consumption and Prices in Japan to the COVID-19 Crisis and the Tohoku Earthquake」を元に作成

出典：経済産業省「第3回産業構造審議会成長戦略部会資料」

3 今後の北海道開発に大きな影響を与える事象等

(2) 北海道の飛躍に向けて

【今後、北海道で開催される予定のイベント等】



○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピック (北海道開催)
 - ・陸上競技 (マラソン／競歩) (札幌大通公園および市内中心部)
 - ・サッカー (札幌ドーム)
- ② 冬季オリンピック・パラリンピック競技大会札幌招致 (2030年)

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、国内外にスポーツツーリズムとしての北海道の認知度を向上させ、合宿誘致や冷涼な気候を活かしたスポーツツーリズムなどの新たな魅力による誘客を推進することが期待される

出典：北海道「北海道総合計画の推進状況と今後の展望」より抜粋

○ 北海道内7空港運営委託



各空港の特性や課題、潜在的旅客需要を踏まえて、7空港を①グローバルゲートウェイ、②広域ゲートウェイ、③地域ゲートウェイとしてそれぞれ位置付け。世界の観光客を魅了し、観光流動を道内各地に拡大

出典：国土交通省「北海道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者選定に係る客観的評価結果等の公表について」

○ アドベンチャートラベル・ワールドサミット

アドベンチャートラベル(AT)(※)の国際的な団体アドベンチャー・トラベル・トレード・アソシエーション(ATTA)が主催し、世界中のアドベンチャートラベルの関係者が一堂に会する国際会議で、2021年の札幌での開催が内定している。

ADVENTURE TRAVEL WORLD SUMMIT (通称：ATWS)

- ATTAの開催するイベントで最大。セミナー、商談会、ネットワーキング等を実施。
- 2005年から毎年9月頃開催(4日間)されており、2019年はスウェーデン・ヨーテボリにて開催。
- 例年60カ国以上から750名を超える参加者。
- ATWS開催直前にPre-Summit Adventure (PSA)、1日目にDay of Adventure (DOA)を開催。

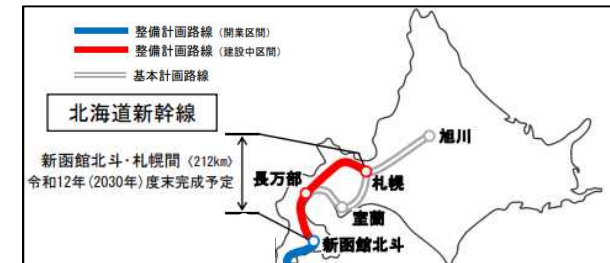
出典：日本政府観光局HP

(※)アドベンチャートラベル(AT)：アクティビティ、自然、異文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行スタイル。北米を中心とした欧米圏で発達したツーリズムの一つ

- ・アジア地域初の開催となり、AT好適地としての北海道を世界に向けてプロモーションする絶好の機会
- ・海外富裕層を中心とするAT旅行者の増加による経済効果などが期待される

出典：北海道「北海道におけるアドベンチャートラベルの取組について」

○ 北海道新幹線札幌延伸



出典：国土交通省「全国の新幹線鉄道網の現状」より抜粋

経過地	北斗市、厚沢部町、八雲町、長万部町、黒松内町、蘭越町、豊浦町、ニセコ町、倶知安町、仁木町、赤井川村、余市町、小樽市、札幌市
駅	新函館北斗駅、新八雲(仮称)駅、長万部駅、倶知安駅、新小樽(仮称)駅、札幌駅

北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果は、道央圏が最も大きい。他の圏域においても生産が誘発されるほか、交流人口の増加による効果が見込まれる

出典：北海道「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業の概要」